

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野1 安心して暮らし続けられるまちづくり～
政 策	2	人と自然に優しく質の高い住宅・住環境づくり
基本方針	地域の特性や町民のニーズに対応した、人・自然に優しく質の高い住宅・住環境の整備に努めるとともに、空き家の有効活用、廃屋対策を推進して、定住人口の促進のため総合的な住宅施策を進めます。	

基本施策	1-1-2-①	安心・安全・快適な住環境の整備
主管課名	建設課	所属長名 本 田 雄 喜 治
関係課名	福祉長寿課	
1次評価	基本施策の評価	
	<p>○土地利用計画や道路整備計画などの関連施策との連携、生活空間の環境整備</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各計画との連携を図りながら安全、便利、快適な生活環境づくりを進める。 <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の見直しの実施に向け、県都市計画区域の範囲について県との意見交換を行った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本町は急峻な山間部など開発需要が極めて小さい区域まで都市計画区域に入っていることなど、区域除外について検討していく必要がある。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県との意見交換を行いながら、都市計画審議会、地域住民等の意見を踏まえ計画を進めていく。 	
	<p>○自然景観と調和した住環境の整備、防災機能向上、バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した住環境の形成</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な住まいづくりのため、耐震化の必要性を広報紙や地区回覧、イベント等において周知していくとともに、施工業者についても会議等の折、事業内容の説明を行い、防災意識向上の啓発を図り、耐震化を推進する。また、福祉関連施設の居住環境について、今後も関連課と連携を取りながら、防災・安全対策に取り組んでいく。 <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震・安全住まいづくり支援事業において、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修計画作成及び耐震改修工事に対する支援制度について、町広報誌及びホームページを活用して周知啓発を行った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報等の周知啓発を行った結果、今年度は相談が1件あったものの、制度を活用するものはなかった。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な住まいづくりのため、耐震化の必要性を広報紙や地区回覧、イベント等において周知していくとともに、施工業者についても、会議等と通して事業内容の説明を行いながら防災意識向上と耐震化の推進を図っていく。また、福祉関連施設の居住環境について、今後も関係課と連携をとりながら防災・安全対策に取り組んでいく。 	
	<p>○空き家等の適正管理の指導強化、老朽危険空き家所有者等の除却意識の誘導</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な住まいづくりのため、老朽危険空き家除却の必要性を広報紙や地区回覧、イベント等において周知していくとともに、施工業者についても会議等の折、事業内容の説明を行い、防災意識向上の啓発を図り、除却意識を誘導する。 	

	<p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険空き家除去費補助事業の支援制度を町広報誌、ホームページで周知し、また、町内施工業者への事業説明を行った結果、10件の相談があり、5件が老朽危険箇所の判定となり、うち2件が個人負担により除却された。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金活用には至らなかったが、相談件数10件のうち2件が個人負担により除却、また町への相談がなかった建物についても除却されるなど、解体への除却意識が図られてきている。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な住まいづくりのため、老朽空き家除却の必要性を広報誌や地区回覧、イベント等において周知していくとともに、施工業者についても、会議等を通して事業内容の説明を行いながら防災意識向上と除却意識を誘導していく。 		
2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・危険空き家の除却及び定住促進を図るための空き家の有効活用策について、関係課と連携して取り組んでいくこと。 		
基本施策	1-1-2-②	住民のニーズに対応した公営住宅の充実	
主管課名	建設課	所属長名	本田 雄 喜 治
関係課名			
1次評価	基本施策の評価		
	<p>○「公営住宅長寿命化計画」による予防保全的管理や長寿命化、低廉良質でかつ若者から高齢者、障がいのある方にも安心して生活できる住宅の供給</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、計画に沿って予防保全を目的とした改修及び小世帯用住宅を含む建替えを行っていく。 <p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づき、「町営住宅つつじヶ丘団地4棟」の1棟（6戸）の建て替えを行った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度より「公営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した「つつじヶ丘団地（全5棟）」の建替事業に着手しており、小世帯用住宅や手すりの設置等に取り組んでいる。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、計画に沿って予防保全を目的とした改修及び小世帯用住宅を含む建て替え事業を行っていく。 <p>○建て替えが必要な公営住宅の所得階層や世帯構成、居住者のニーズに対応した居住環境の整備</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、長寿命化計画に基づく建替事業において、町営住宅つつじヶ丘団地の整備し、居住者のニーズに対応した居住環境の整備を行っていく。 <p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づき、「町営住宅つつじヶ丘団地4棟」の1棟（小世帯6戸）の建て替えを行った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅つつじヶ丘団地（5棟25戸）は、25戸全てをバリアフリーとし、15戸を高齢者に配慮した小世帯住宅として整備することとしており、ニーズに対応した公営住宅の充実を図っている。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、長寿命化計画に基づく建替事業において、町営住宅つつじヶ丘団地の整備し、居住者のニーズに対応した居住環境の整備を行っていく。 		

○すべての人が安全で安心して暮らせるバリアフリー化の推進、ユニバーサルデザインに配慮した居住環境整備

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・引き続き、長寿命化計画に基づく建替事業において、町営住宅つつじヶ丘団地の整備し、平成30年度以降は小島団地（青方地区）の建て替えを計画し、バリアフリー化の推進を図っていく。

■平成28年度の取組概要

・長寿命化計画に基づき、「町営住宅つつじヶ丘団地4棟」の1棟（6戸）の建て替えを行った。

■評価（問題点とその要因）

・町営住宅つつじヶ丘団地（5棟25戸）は、25戸全てをバリアフリーとして整備することとしており、安全で安心して暮らせる公営住宅の充実を図っている。

■今後の取組方針

・今後も引き続き、長寿命化計画に基づく建替事業において、町営住宅つつじヶ丘団地の整備する。また、平成30年度以降に青方地区小島団地の建て替えを計画しており、バリアフリー化の推進に向け取り組んでいく。

2次評価

・引き続き、公営住宅等長寿命化計画を基本とし計画的に整備に取り組んでいくこと。

基本施策

1-1-2-③

U・Iターン者の受け入れ体制の充実

主管課名

総合政策課

所属長名

小柳 哲也

関係課名

基本施策の評価

○宅地・住宅取得の支援制度の検討、空家情報等の更なる充実

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・若者の移住定住促進に取り組むため、また、移住者及び定住者のニーズに対応するため、本町に定住するために住宅を新築、購入、建替えを行った40歳以下の者に対する補助金の制度化を図り平成28年4月からの施行に向け取り組む。

■平成28年度の取組概要

・平成28年4月から若者定住促進事業補助金を施行し、9件 計12,145千円（新築：5件 6,424千円、購入：4件 1,221千円、子育て加算：16名分 4,000千円、分譲地加算：1件 500千円）の利用があった。
 ・空き家バンクの登録物件の増加に向け、新上五島町交流プラザホームページにて、空き家バンク制度の周知を行った。
 ・空き家改修補助金の利用については、4件、1,712千円の実績があった。

■評価（問題点とその要因）

○若者定住促進事業補助金

補助制度の周知不足により、年度末の駆け込み利用が多数見られた。更なる制度の利用に向け、補助制度の周知を図りながら利用促進及び人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に取り組んでいく必要がある。

○定住促進空き家活用事業補助金

・移住相談件数は増加傾向にあるが、空き家物件の不足、家財道具の放置、トイレの水洗化等、移住者のニーズにあった物件が少ない状況にある。
 ・空き家バンク登録の際に、改修補助金について周知しているが、費用の面から利用する所有者は少く、現状のまま移住希望者へ提供することになる。そのため、すぐに住める物件の提供が難しい状況にある。

■今後の取組方針

・若者の移住定住促進に取り組むため、また、移住者及び定住者のニーズに対応するため、更なる補助制度の利用促進を図るため、制度の周知（ホームページ、広報誌等）を徹底し、人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に繋げていく。
 ・移住者向けの物件の確保に向け、SNSや町広報誌等での空き家バンク制度の周知を行っていく。
 ・町内の未活用物件（町有財産等）の活用に向け、検討、協議を進めていく。

1 次評価	<p>○関係機関と連携した町の魅力の情報発信の充実、体験ツアーなど来島する機会の創出</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力の不足から、ツアーなどの参加者に影響していると思われるため、「しごと（働く）移住定住（住む）婚活支援（出会う）」を一体化した新上五島町交流プラザのホームページを作成し、情報発信の強化に取り組む。 ・また、移住相談会などで活用するため、移住ガイドブックの作成に取り組む。 ・さらには、長崎県移住サポートセンターと連携した取り組みを推進していく。 <p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年9月に田舎暮らし体験ツアーの開催し、10組12名の参加があった。また、移住相談会（東京2、大阪1、福岡1）に参加し、13組14名の相談に対応し、アイランダー2016においても1組1名の移住相談を行った。 ・平成28年4月にながさき移住サポートセンター設立（県・市町連携）され、県内の連携を図った。 ・上記相談対応のほか、移住希望者に対し島内の案内等を行った結果、本年度のUターン者は18組33名となった。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアーにおいて、地域おこし協力隊や先輩移住者に依頼し、SNS等で情報発信を行うなど、参加者の増加に繋がった。 ・ながさき移住サポートセンターを設立しているが、移住実績が1名のみであり、町内の仕事に関する情報も少ないため、サポートセンターとの連携が課題である。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験ツアー、相談会など、地域おこし協力隊や先輩移住者と協力し、SNS等による情報発信に取り組んでいく。 ・先輩移住者との交流を行うことで人と人との繋がりができ、移住前の不安解消に繋がることから、先輩移住者との交流を中心に企画を行い、移住者の増加に努めていく。 ・ながさき移住サポートセンターとの連携した取り組みを推進していく。
	<p>○移住・定住に向け、関係施策と連携した住宅支援と就労支援の制度化の検討</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の取り組みに加え、産業サポートセンターに移住定住支援員を雇用して、空き家対策、情報発信、移住者支援など連携した体制構築に取り組む。 ・観光施策とも連携（訪れる→北ター→移住）した取り組みを推進していく。 <p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月より産業サポートセンターへ移住定住担当の産業支援員を1名配置し、サポート体制の構築を行った。 ・平成28年7月より新上五島町交流プラザホームページを開設し、しごと・移住定住・婚活支援（働く・住む・出会う）の情報サイトを構築した。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのように移住希望者を本町へ目を向けさせ、移住検討から地域への定着まで支援して行くかが課題である。 ・また、空き家バンクへの登録物件数が少ないため、物件の確保が課題である。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業支援員（移住定住担当）による、町内空き家の調査（空き家バンク登録物件の発掘）を行う。 ・情報発信、移住者支援など連携した体制構築に取り組んでいく。 ・観光施策とも連携（訪れる→北ター→移住）した取り組みを推進していく。
2 次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・移住の問合せ件数については増加傾向であるが、移住のための住居やしごと等のサポート体制について産業支援員、関係課と連携して充実を図ること。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
高齢者対応住宅戸数	目標	-	-	-	16戸	16戸	16戸
	実績	2戸	0戸	16戸	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	100% (100%)	-	-	-
指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
バリアフリー型住宅戸数	目標	-	-	-	30戸	30戸	30戸
	実績	5戸	9戸	27戸	-	-	-
	達成率	-	16% (80%)	90% (100%)	-	-	-
指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
U・Iターン者組数（累計）	目標	-	-	-	106組	116組	126組
	実績	46組	74組	92組	-	-	-
	達成率	-	35% (100%)	58% (100%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-1-2-① 安心・安全・快適な住環境の整備

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 耐震・安心住まいづくり支援事業 【建設課】 (事業目的) 旧耐震基準の木造住宅所有者が耐震診断や耐震改修計画作成及び耐震改修工事を実施する際に国、県と共に費用の一部を助成することにより震災に強い安全なまちづくりを推進することを目的とする。 (事業概要) ●耐震診断 対象住宅の耐震診断に要する費用46,200円のうち、30,800円を助成 ●耐震改修計画 耐震診断の結果、耐震基準に適合しない住宅を基準値以上にするための耐震改修計画作成に要した費用の3分の2(限度額:70,000円)を助成	実施年度	平成25年度～	
		成果指標	支援(助成)件数	
		目標値	2件	3件
		実績値	0件	0件
		達成率	0%	0%
		決算額	0千円	0千円
		成果指標及び目標値の説明	震災に強い安全なまちづくりを推進していくため、費用の一部を支援(助成)する件数を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	全世帯回覧及びホームページにおいて、支援制度の周知を図った。申請実績 0件	(取組実績)	全世帯回覧及びホームページにおいて、支援制度の周知を図った。申請実績 0件
	(成果・課題等)	申請は0件であったが、若干ではあるが、耐震に対する意識啓発に繋がり、問い合わせが4件あった。住民の耐震に対する意識が全体的に低く、申請にいたったものはなく0件に終わった。	(成果・課題等)	申請は0件で、問い合わせが1件あった。住民の耐震に対する意識が全体的に低く、申請にいたったものはなく0件に終わった。
2	(事業名) 老朽危険空き家除却費補助事業 【建設課】 (事業目的) 管理不全な老朽空き家を除去する所有者等に除却費の一部を助成する事業を実施することで、対象物件の危険性を認識し除却意識を誘導することで、町の安心・安全な住環境づくりを促進することを目的とする。 (事業概要) 老朽危険空き家除却費補助 所有者への補助約40%、限度額800千円	実施年度	平成25年度～	
		成果指標	除却戸数	
		目標値	5件	5件
		実績値	6件	3件
		達成率	120%	60%
		決算額	369千円	0千円
		成果指標及び目標値の説明	成果指標:補助金に関する相談を受けた対象物件のうち、補助したものと個人負担のみで除却した件数	
取組実績、成果・課題等	(取組実績)	回覧及び広報誌により住民周知を行った結果、19件の相談があり、補助金活用者1件、自己負担5件による除却があった。	(取組実績)	回覧及び広報誌により住民周知を行った結果、10件の相談があり、自己負担3件による除却があった。
	(成果・課題等)	補助金活用は1件だったが、相談件数19件のうち6件除却し、解体への誘導が図られた。今後も引き続き住民周知を積極的に行い、除却意識の誘導を図っていく。	(成果・課題等)	相談件数10件のうち3件除却し、解体への誘導が図られた。今後も引き続き住民周知を積極的に行い、除却意識の誘導を図っていく。

1-1-2-① 安心・安全・快適な住環境の整備（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	(事業名) 普通住宅解体事業 【財産管理課】 (事業目的) 老朽化し、使用に耐えない普通住宅の解体を年次計画により実施し、近隣の住環境整備を図るとともに普通財産の適正管理を行う。 (事業概要) 老朽化等により使用に耐えない普通住宅の計画的な解体を実施する。	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	跡地の有効利用	
		目標値	0棟	1棟
		実績値	0棟	1棟
		達成率	-	100%
		決算額	-	829千円
		成果指標及び目標値の説明	老朽化が著しい住宅を解体し、有効利用を図ることを指標とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 普通住宅の中から老朽化がひどく近隣住民等へ悪い影響を与える恐れがある住宅についての検討をした。 (成果・課題等) 町の財政状況と財産管理課内での事業実施の優先順位を検討した結果、平成27年度は、解体が必要な建物の把握を実施し、翌年度以降解体を実施することとした。	(取組実績) 普通住宅の中から老朽化がひどく近隣住民等へ悪い影響を与える恐れがある住宅について検討し、解体する住宅を決定し解体した。 解体数 1棟 (成果・課題等) 町の財政状況と財産管理課内での他事業との優先順位を検討しながら計画どおり1棟の解体が実施できた。今後も計画的に解体を実施していく。		

1-1-2-② 住民のニーズに対応した公営住宅の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	(事業名) 町営住宅つづけ丘団地建替事業 【建設課】 (事業目的) 公営住宅長寿命化計画において「建替」と位置づけられた町営住宅の建替を実施し、老朽化、耐震性の改善及び高齢者の入居にも対応したニーズの高い町営住宅の供給を図る。 (事業概要) 既存住棟解体工事 1棟 (5戸) 建設工事 1棟 (4戸) 設計監理業務委託 1.0式 現入居者移転補償 1.0式	実施年度	平成24年度～平成29年度	
		成果指標	公営住宅の充実（建替戸数）	
		目標値	4戸	6戸
		実績値	4戸	6戸
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	71,751千円	76,929千円
		成果指標及び目標値の説明	成果指標：老朽化した公営住宅を建替ることで公営住宅の充実とする戸数 目標値：団地全体建替戸数のうち本年度予定戸数	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 既存住棟解体工事 1棟 (5戸) 建設工事 1棟 (4戸) 設計監理業務委託 1.0式 現入居者移転補償 1.0式 (成果・課題等) 計画どおり進捗している。	(取組実績) 既存住棟解体工事 1棟 (5戸) 建設工事 1棟 (6戸) 設計監理業務委託 1.0式 (成果・課題等) 計画どおり進捗している。		

1-1-2-③ U・Iターン者の受け入れ体制の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度	
1	<p>(事業名) かみご島へIUプロジェクト</p> <p>【総合政策課】</p> <p>(事業目的) ○既存の移住対策を更に強化するため。情報発信の充実・強化に取り組み、本町への移住促進を図るとともに、人口減少を抑制することを目的とする。 ○また、移住希望者に本町へ目を向けさせ、移住検討から地域への定着まで支援していくことを目的としている。</p> <p>(事業概要) ○本町への移住を促進するため、既存の移住対策を更に強化するため、空き家や仕事、生活情報等の情報発信の強化・充実に取り組む。ガイドブックや専用ホームページの作成・運営 ○ながさき移住サポートセンターとの連携やサポート体制の構築を行う。 ○田舎暮らし体験ツアーの開催（継続） ○移住相談会の開催（継続）</p>	実施年度	平成17年度～		
		成果指標	U・Iターン者組数		
		目標値	126組	126組	
		実績値	74組	92組	
		達成率	58.7%	73.0%	
		決算（見込）額	472千円	2,028千円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>○「U・Iターン者の受入体制の充実」の基本施策に基づき主要施策の取り組みを行うことで、本町への移住者を増加させ人口減少の抑制を図るためU・Iターン者組数を成果指標としている。</p> <p>○目標値は、世帯ベースでの設定で、H23（46組）を基準として各年10組（H24～8年間で80組）を目標としている。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>○田舎暮らし体験ツアーの開催 平成27年10月3日～4日、参加者6組7名</p> <p>○移住相談会の開催 東京都（2回） 移住相談実績 18組24名</p>	<p>○田舎暮らし体験ツアーの開催 平成28年9月24日～25日、参加者10組12名</p> <p>○移住相談会の開催 東京都（2回） 大阪府（1回） 福岡県（1回） 移住相談実績 13組14名</p>
			(成果・課題等)	<p>【成果】</p> <p>○H27移住者実績 16世帯31名 ○累計移住者実績 74世帯137名</p> <p>【課題】</p> <p>○空き家登録の物件不足、家財道具の放置、トイレの水洗化等、移住者のニーズに対応できていない。</p>	<p>【成果】</p> <p>○H28移住者実績 18世帯33名 ○累計移住者実績 92世帯170名</p> <p>【課題】</p> <p>○空き家登録の物件不足、家財道具の放置、トイレの水洗化等、移住者のニーズに対応できていない。 ○空き家登録制度の周知不足が課題である。</p>

1-1-2-③ U・Iターン者の受け入れ体制の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度		
2	<p>(事業名) 定住支援強化事業 【総合政策課】</p> <p>(事業目的) ○町内の空き家を有効活用し、本町への移住の促進及び地域活性化、人口減少の抑制を図ることを目的としている。 ○人口減少を抑制し、若者の移住定住の促進と地域活性化を図ることを目的としている。</p> <p>(事業概要) ○若者定住促進事業補助金 ・本町に定住するために住宅を新築、購入、建替えを行った40歳以下の者に対する補助金 ・補助率：新築及び建替え 10/100、限度額150万円、購入 10/100、限度額100万円 ・加算額：子育て加算（中学生以下）一人25万円、分譲地加算（町分譲地購入）50万円 ○若者定住促進事業補助金交付要綱 ○定住促進空き家活用事業補助金 ・町内の空き家を有効活用するため、空き家所有者等が行う家屋の改修等に対する補助金 ・補助率1/2、限度額50万円 ・本町の空き家情報登録制度に登録されている物件が対象（所有者、借受者、購入者） ・5年以上引き続き定住、空き家登録することが条件 ・台所、浴室、便所、洗面所等の改修及びこれらに属する備品購入費 ・内容、屋根、外壁等の改修 ○定住促進空き家活用事業補助金交付要綱</p>	実施年度	平成27年度～			
		成果指標	U・Iターン者組数			
		目標値	126組	126組		
		実績値	74組	92組		
		達成率	58.7%	73.0%		
		決算（見込）額	0千円	13,857千円		
		成果指標及び目標値の説明	<p>○「U・Iターン者の受入体制の充実」の基本施策に基づき主要施策の取り組みを行うことで、本町への移住者を増加させ人口減少の抑制を図るためU・Iターン者組数を成果指標としている。</p> <p>○目標値は、世帯ベースでの設定で、H23（46組）を基準として毎年10組（H24～8年間で80組）を目標としている。</p>			
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>○本制度は、H27.4から新設された制度であり、H27年度は100万円（50万円×2件）の予算を確保したが、H27補助金の活用実績はなし。</p> <p>○相談件数4件</p> <p>○空き家登録件数15件</p>	(取組実績)	<p>○若者定住促進事業補助金 平成28年4月1日から実施。実績：9件 計12,145千円（新築5件 6,424千円、購入4件 1,221千円、子育て加算16名 4,000千円 分譲地加算1件 500千円）</p> <p>○定住促進空き家活用事業補助金 4件（1,712千円）</p> <p>○空き家登録件数 22件</p>
			(成果・課題等)	<p>【成果】</p> <p>○実績がなく成果は得られなかったが、本町と金融機関（親和、十八銀行）と協力連携を締結し制度の利用促進を図った。</p> <p>【課題】</p> <p>○空き家物件の不足や補助制度の周知不足が課題である。</p>	(成果・課題等)	<p>【成果】</p> <p>○若者定住促進事業補助金 ・40歳以下の若者の住宅取得、また、子育て世代への支援や町分譲地の販売促進など、若者定住の一助となった。</p> <p>○定住促進空き家活用事業補助金 ・予定（50万円×2件）を上回る活用実績があった。</p> <p>【課題】</p> <p>○若者定住促進事業補助金 ・補助制度の周知不足により、年度末の駆け込み利用が多数見られた。</p> <p>○定住促進空き家活用事業補助金 ・空き家物件の不足や補助制度の周知不足が課題である。 ・また、登録物件についても、改修が必要な物件が多く、予算の拡大についても検討しなければならない。</p>